



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月12日

上場会社名 株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ 上場取引所 東  
 (旧会社名 株式会社ユニマツそよ風)  
 コード番号 9707 URL http://www.unimat-rc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平家 伸吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 寺坂 淳 TEL 03-5413-8228  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	22,423	5.5	52	△95.2	△245	—	△602	—
27年3月期第2四半期	21,246	6.3	1,094	30.4	945	54.1	699	53.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △571百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 691百万円 (92.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△76.88	—
27年3月期第2四半期	89.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	38,597	9,997	25.9	1,275.16
27年3月期	35,267	10,678	30.3	1,362.00

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 9,997百万円 27年3月期 10,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	3.4	1,160	△14.7	700	△30.2	250	△46.8	31.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	8,598,912株	27年3月期	8,598,912株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	758,631株	27年3月期	758,598株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	7,840,285株	27年3月期2Q	7,840,717株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算内容の入手方法について)

当社は、平成27年11月20日(金)にアナリスト及び機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
4. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の我が国経済は、個人消費に持ち直しの兆しが現れる一方、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響が見られ、総じて足踏み状態が続いております。

介護業界の状況としては、アベノミクス第2ステージとして「新3本の矢」が発表され、その目標の1つとして、「安心につながる社会保障」が挙げられました。介護を理由とした離職者が10万人を超えるなか、「介護離職ゼロ」を目標に、仕事と介護が両立できる社会づくりを本格的にスタートさせること、また意欲ある高齢者が社会の担い手として活躍できる「生涯現役社会」を構築することがうたわれております。

また、日本版CCRC構想有識者会議において、平成27年8月に「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想の中間報告が発表されました。今後、モデル事業や制度化の具体的な内容等について、さらに検討が進められ、CCRCの本格的な実施に向け、各種整備が進んでいくと見込まれます。

このような環境の中で、当社グループは、引き続き介護保険事業を主軸とし、営業力強化と業務の効率化の両輪で経営基盤の安定化に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は224億2千3百万円（前年同期比11億7千6百万円増）、営業利益は5千2百万円（前年同期比10億4千2百万円減）、経常損失は2億4千5百万円（前年同期は9億4千5百万円の経常利益）、親会社に帰属する四半期純損失は6億2百万円（前年同期は6億9千9百万円の親会社に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [介護事業]

介護事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、8拠点の新規開設及び事業所の統廃合により、介護サービス拠点は、直営で278拠点、FC施設1拠点の合計279拠点（平成27年9月末現在）となり、提供するサービス事業所数は633事業所となりました。

主力サービスであるデイサービスについては、稼働率が回復傾向にあるものの、介護報酬改正が想定より大きく影響しました。加えて、ショートステイの稼働率が伸び悩んだ結果、介護事業の売上高は215億2千6百万円（前年同期比4億2千6百万円増）、営業利益は7億6千1百万円（前年同期比10億8千9百万円減）となりました。

今後につきましては、引き続き稼働率の向上と適正人員配置に向けたシフト管理の徹底および経費削減に努め、収益の改善を図ってまいります。

#### [その他の事業]

高齢者向けマンション事業におきましては、継続的な営業活動の実施や幅広い顧客ニーズに対応できる施設運営をおこなっており、引き続き、入居促進を図るとともに、サービスの質の向上に注力してまいりました。

不動産分譲事業におきましては、沖縄・宮古島の投資型不動産の分譲販売が売上に寄与いたしました。

その他の事業の売上高は8億9千6百万円（前年同期比7億5千万円増）、営業利益は6千9百万円（前年同期は1億8百万円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は385億9千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ33億2千9百万円の増加となりました。これは主にクラシック・コミュニティ横浜土地・建物購入による固定資産の増加27億9千9百万円によるものであります。

負債は286億円となり、前連結会計年度末と比べ40億1千万円の増加となりました。これは主に固定資産取得に伴う借入実施によるものであります。

純資産は99億9千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億8千万円の減少となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3億6千9百万円増加し14億4千1百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は4億2千8百万円（前年同期は8億2千7百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失2億9千3百万円、減価償却費5億2千9百万円、預り保証金の減少額2億4千2百万円、賞与引当金の減少額2億3千1百万円、売上債権の増加額2億1千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は33億5千4百万円(前年同期は3億7千9百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出36億5千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は41億5千3百万円(前年同期は6億8百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴う借入実施によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年8月12日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日に属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えをおこなっております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,091,480	1,461,213
受取手形及び売掛金	5,867,976	6,083,407
商品及び製品	8,876	7,305
販売用不動産	909,139	973,765
原材料及び貯蔵品	42,409	52,883
その他	2,774,898	2,897,445
貸倒引当金	△71,665	△72,520
流動資産合計	10,623,116	11,403,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,638,698	11,519,216
土地	2,992,472	3,796,357
リース資産(純額)	5,646,175	5,533,227
その他(純額)	993,940	1,063,880
有形固定資産合計	19,271,287	21,912,682
無形固定資産		
のれん	424,941	411,592
その他	245,978	243,175
無形固定資産合計	670,919	654,767
投資その他の資産		
差入保証金	1,815,978	1,730,919
敷金	1,955,842	1,866,604
その他	1,894,480	1,958,465
貸倒引当金	△963,737	△929,269
投資その他の資産合計	4,702,562	4,626,719
固定資産合計	24,644,769	27,194,169
資産合計	35,267,885	38,597,671
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,691	822,780
短期借入金	1,496,000	1,367,800
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,790,556	2,389,692
リース債務	127,737	129,526
未払法人税等	141,687	192,839
賞与引当金	642,846	411,127
その他	3,005,124	2,900,406
流動負債合計	8,458,643	8,714,171
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	5,620,152	9,568,626
リース債務	6,106,899	6,041,642
長期預り保証金	2,337,127	2,229,046
役員退職慰労引当金	25,142	14,655
債務保証損失引当金	442	442
退職給付に係る負債	1,056,573	1,095,595
その他	684,380	635,867
固定負債合計	16,130,717	19,885,876
負債合計	24,589,360	28,600,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,479,068	8,479,068
利益剰余金	3,107,008	2,394,474
自己株式	△1,147,501	△1,147,533
株主資本合計	10,438,575	9,726,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,330	300,780
繰延ヘッジ損益	△6,371	△8,035
退職給付に係る調整累計額	△25,009	△21,131
その他の包括利益累計額合計	239,949	271,612
純資産合計	10,678,525	9,997,623
負債純資産合計	35,267,885	38,597,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	21,246,583	22,423,405
売上原価	18,610,564	20,488,986
売上総利益	2,636,019	1,934,418
販売費及び一般管理費	1,541,151	1,882,411
営業利益	1,094,868	52,006
営業外収益		
受取利息	3,964	1,555
受取配当金	11,373	11,116
貸倒引当金戻入額	6,599	35,729
遅延損害金	33,692	3,773
補助金収入	28,000	3,000
その他	39,370	27,026
営業外収益合計	123,000	82,202
営業外費用		
支払利息	226,910	225,459
支払手数料	10,554	103,001
その他	34,666	50,796
営業外費用合計	272,130	379,257
経常利益又は経常損失(△)	945,738	△245,047
特別利益		
固定資産売却益	152	—
補助金収入	35,058	—
受取寄付金	—	39,521
特別利益合計	35,211	39,521
特別損失		
固定資産除却損	36,541	39,975
固定資産圧縮損	35,058	—
解体撤去費用	—	42,915
偶発損失引当金繰入額	39,894	—
その他	—	4,809
特別損失合計	111,494	87,700
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	869,454	△293,226
法人税、住民税及び事業税	163,050	108,203
法人税等調整額	6,678	201,339
法人税等合計	169,729	309,543
四半期純利益又は四半期純損失(△)	699,725	△602,769
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	699,725	△602,769



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	699,725	△602,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,228	29,449
繰延ヘッジ損益	—	△1,664
退職給付に係る調整額	6,854	3,877
その他の包括利益合計	△8,374	31,662
四半期包括利益	691,351	△571,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	691,351	△571,106
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	869,454	△293,226
減価償却費	481,974	529,019
のれん償却額	13,348	13,348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,762	△32,729
賞与引当金の増減額(△は減少)	54,281	△231,719
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40,946	39,022
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	39,894	—
受取利息及び受取配当金	△15,338	△12,671
支払利息	226,910	225,459
固定資産売却損益(△は益)	△152	—
固定資産除却損	36,541	39,975
固定資産圧縮損	35,058	—
補助金収入	△35,058	—
売上債権の増減額(△は増加)	△266,033	△215,922
販売用不動産の増減額(△は増加)	△53,172	406,004
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	187	△8,902
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,815	68,089
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,319	△14,004
預り保証金の増減額(△は減少)	5,975	△242,616
未払費用の増減額(△は減少)	68,027	157,368
その他	△154,532	△553,493
小計	1,314,942	△126,999
利息及び配当金の受取額	15,392	12,736
利息の支払額	△226,827	△222,559
法人税等の還付額	—	26,429
法人税等の支払額	△275,778	△118,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	827,729	△428,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△308,686	△3,656,438
有形固定資産の売却による収入	8,422	—
無形固定資産の取得による支出	△29,439	△14,247
投資有価証券の取得による支出	△18,200	—
補助金の受取額	6,457	21,766
貸付金の回収による収入	3,000	3,180
その他	△40,866	290,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,314	△3,354,956

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	937,000	916,800
短期借入金の返済による支出	△606,800	△845,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△200,000
長期借入れによる収入	200,000	5,468,000
長期借入金の返済による支出	△897,138	△1,010,390
自己株式の取得による支出	△122	△31
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△23,921	△4,253
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△64,478	△63,467
配当金の支払額	△103,022	△108,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△608,483	4,153,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160,068	369,733
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,112	1,071,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,208,043	1,441,213

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	21,100,745	21,100,745	145,838	21,246,583	—	21,246,583
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,100,745	21,100,745	145,838	21,246,583	—	21,246,583
セグメント利益又は損失 (△)	1,851,276	1,851,276	△108,029	1,743,246	△648,378	1,094,868

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△648,378千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	21,526,761	21,526,761	896,643	22,423,405	—	22,423,405
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,526,761	21,526,761	896,643	22,423,405	—	22,423,405
セグメント利益	761,697	761,697	69,546	831,244	△779,237	52,006

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△779,237千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。